

報道発表資料

[ホーム](#) > [報道・広報](#) > [報道発表資料](#) > 我が国の食品廃棄物等及び食品ロスの発生量の推計値（平成30年度）の公表について

令和3年4月27日

再生循環

この記事を印刷

我が国の食品廃棄物等及び食品ロスの発生量の推計値（平成30年度）の公表について

平成30年度の食品廃棄物等及び食品ロスの発生量の推計結果を公表しましたので、お知らせします。
食品廃棄物等の発生量は約2,531万トン、このうち、食品ロスは約600万トンと推計されました。
食品ロスの削減は循環型社会を形成する上で重要な課題であり、環境省、消費者庁及び農林水産省では、関係省庁、地方自治体及び事業者等と協力して、より一層食品ロス削減のための取組を進めてまいります。

1. 我が国の食品廃棄物等及び食品ロスの発生量の推計値（平成30年度）について

我が国では、食品ロスを含む食品廃棄物等（食品廃棄物及び有価として扱われる物）の発生抑制及び再生利用等を推進するため、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号。以下「食品リサイクル法」という。）」に基づく国、地方自治体及び事業者等による取組や、特に食品ロスについては「食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年法律第19号。以下「食品ロス削減推進法」という。）」に基づき国民運動としての食品ロスの削減の取組が進められているところです。

今般、事業系食品廃棄物については食品リサイクル法に基づく事業者からの報告等をもとに、家庭系食品廃棄物については市町村に対する実態調査等をもとに、平成30年度の食品廃棄物等の発生量を推計したところ約2,531万トン、また、このうち本来食べられるにも関わらず廃棄されている食品（以下「食品ロス」という。）は約600万トンと推計されました（下表参照）。

食品ロスに関しては、平成27年9月25日に国際連合で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で定められている「持続可能な開発目標」（SDGs : Sustainable Development Goals）のターゲットの1つとして、2030年までに世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させることが盛り込まれています。国内では、第4次循環型社会形成推進基本計画（平成30年6月19日閣議決定）及び食品リサイクル法の基本方針

（令和元年7月12日公表）において、家庭系及び事業系の食品ロスを2030年度までに2000年度比で半減するとの目標が定められています。また、2019年3月31日に閣議決定された食品ロス削減推進法に基づく「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」においても、これらの削減目標の達成を目指し、総合的に取組を推進することとされております。

表 食品廃棄物等・食品ロスの推計結果

	食品廃棄物等			食品ロス		
		うち 事業系	うち 家庭系		うち 事業系	うち 家庭系
平成30年度	2,531万ト	1,765万ト	766万ト	600万ト	324万ト	276万ト
平成29年度	2,550万ト	1,767万ト	783万ト	612万ト	328万ト	284万ト
平成28年度	2,759万ト	1,970万ト	789万ト	643万ト	352万ト	291万ト

- + 環境省のご案内
- + 政策分野・行政活動
- + 環境基準・法令等
- + 白書・統計・資料
- + 申請・届出・公募
- 報道・広報

[大臣記者会見・談話等](#)
[報道発表一覧](#)
[行事予定](#)
[環境省広報誌 エコジン](#)
[メールマガジン&会員登録](#)
[環境省図書館のご案内](#)
[こどものページ](#)
[環境省公式SNS等一覧](#)
[環境省動画チャンネル \(YouTube\)](#)

	食品廃棄物等			食品ロス		
		うち 事業系	うち 家庭系		うち 事業系	うち 家庭系
平成27年度	2,842万ト	2,010万ト	832万ト	646万ト	357万ト	289万ト
平成26年度	2,775万ト	1,953万ト	822万ト	621万ト	339万ト	282万ト
平成25年度	2,797万ト	1,927万ト	870万ト	632万ト	330万ト	302万ト
平成24年度	2,801万ト	1,916万ト	885万ト	642万ト	331万ト	312万ト

※端数処理により合計と内訳の計が一致しないことがあります。

2. 環境省の取組について

(1) mottECO の推進

食品ロス削減対策のひとつとして、飲食店等で食べきれなかった食品を持ち帰るというライフスタイルを普及させることを目的に、「New ドギーバッグアイデアコンテスト」を開催し、ドギーバッグによる持ち帰りに代わる新しい名称を広く国民から募集し、令和2年10月に、「mottECO（もってこ）」という「もっとエコ」「持って帰ろう」という意味が込められた名称を大賞として選定しました。

さらに、このmottECOの普及啓発を目的として、ポスターやステッカー等をダウンロードできるサイトを立ち上げています。詳しくは以下のURLを御覧ください。

URL : <http://www.env.go.jp/recycle/food/motteco.html>

(2) フードドライブの推進

環境省では、家庭にある余剰食品を回収しフードバンク等を通じて支援を必要とする個人や団体に寄附する取組である「フードドライブ」を推進しています。フードドライブの推進は食品ロス削減だけでなく生活困窮者支援の観点からも重要です。フードドライブの推進のための取組としては、自治体や企業等と連携しフードドライブの実証を行い、課題検証や得られた知見の情報発信を行っています。

(参考) フードドライブ推進のための実証の実施について

URL : <https://www.env.go.jp/press/109489.html>

(3) 災害用備蓄食料のフードバンク等への寄附

環境省では、入替に伴い不要となった災害用備蓄食料をフードバンク等に寄附します。このような取組は食品ロス削減だけでなく生活困窮者支援の観点からも重要です。

(4) 食品ロスポータルサイトにおける情報発信

以下URLの食品ロスポータルサイトに、食品ロスに関する消費者・自治体・事業者向けの情報を掲載しております。

URL : <https://www.env.go.jp/recycle/foodloss/index.html>

添付資料

[\(別添1\) 食品廃棄物等の利用状況等\(平成30年度推計\) <概念図> \[PDF 141 KB\]](#)

[\(別添2\) 我が国の食ロス量の推移 \[PDF 468 KB\]](#)

連絡先

環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室

代表 03-3581-3351

直通 03-6205-4946

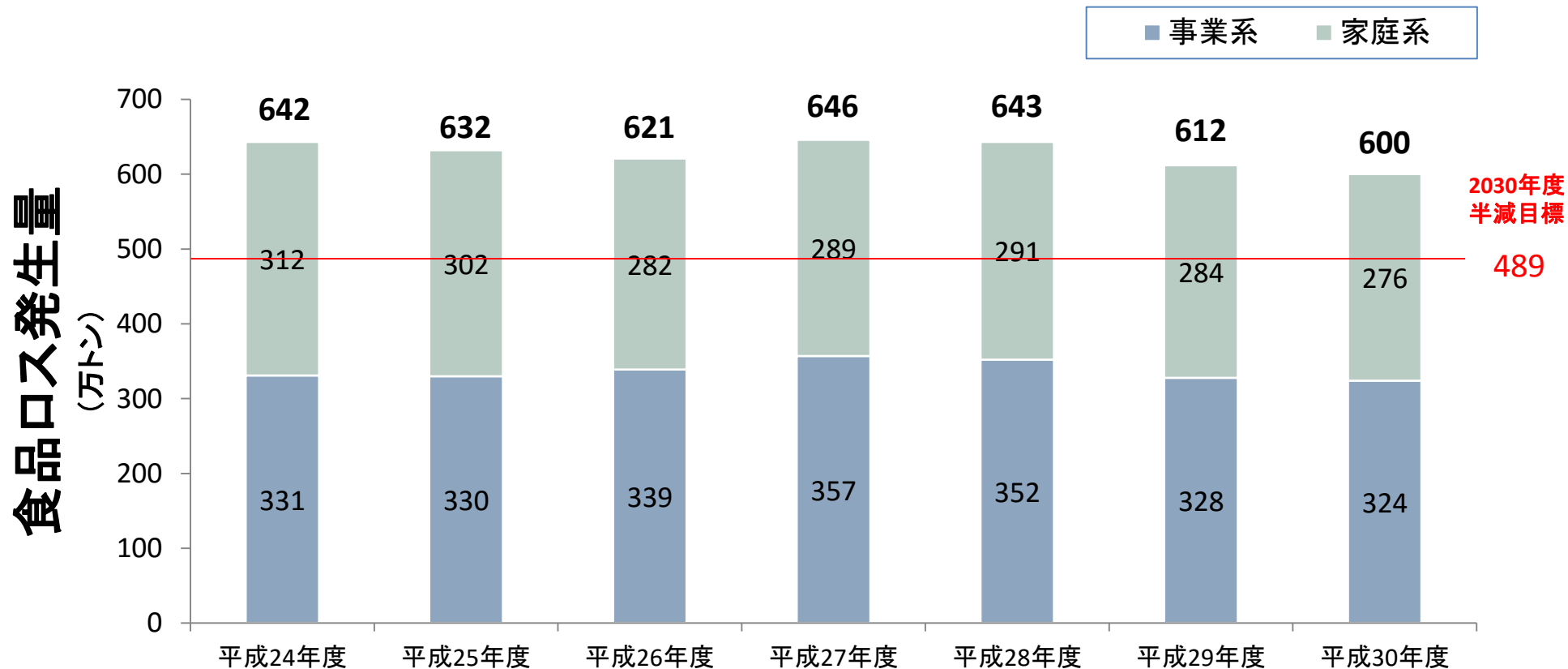
室長 平尾 禎秀 (内線 6831)

課長補佐 小早川 鮎子 (内線 7862)

担当 前田 理沙 (内線 7895)

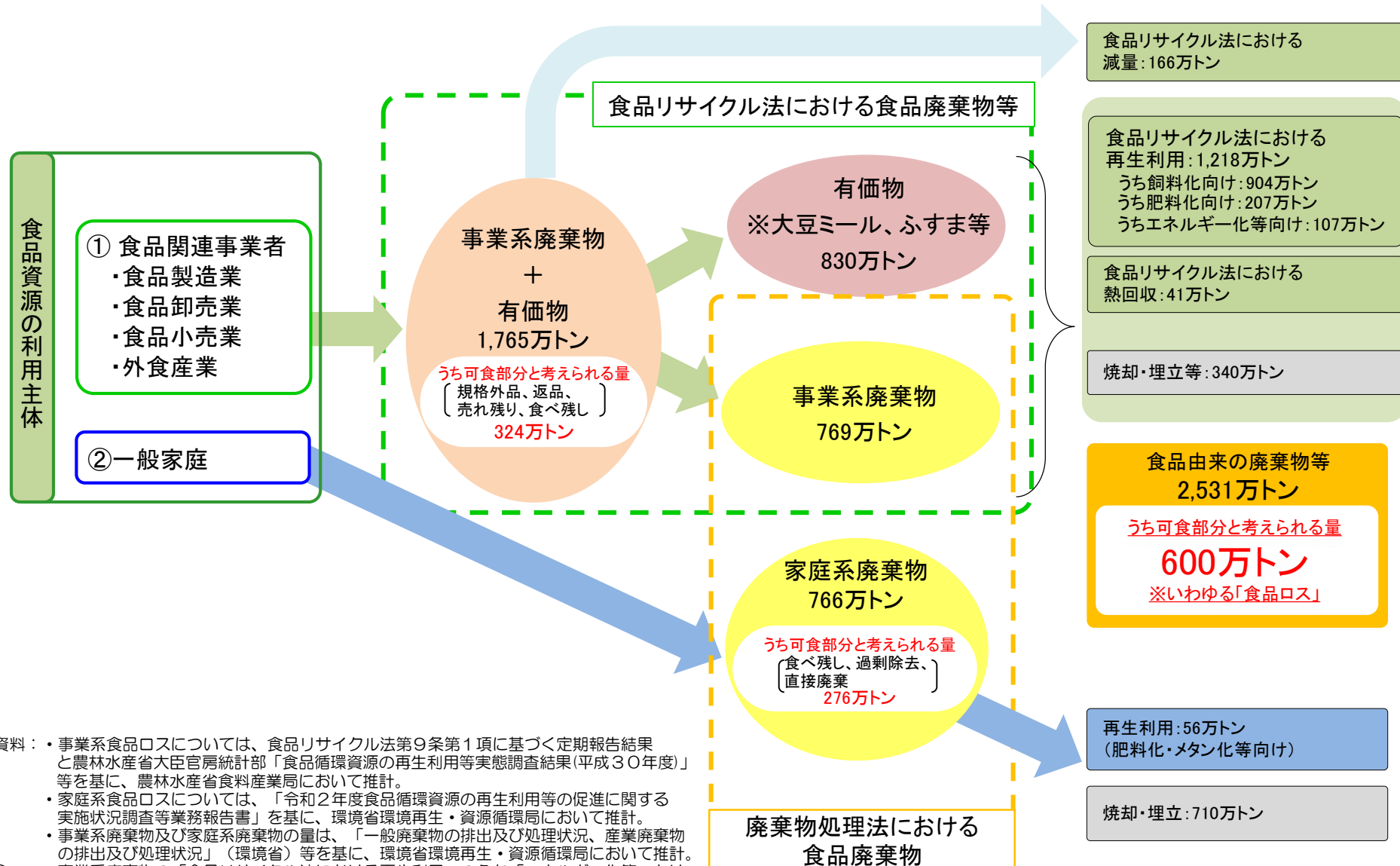
我が国の食品ロス量の推移

- ✓ 平成24年度より、食品ロス量の詳細な推計を実施。これまではおおむね横ばいの傾向。
- ✓ 平成30年度は約600万トンと、前年比12万トン（約2%）減少した。
- ✓ 内訳は、事業系が約4万トン（約1%）減少、家庭系が約8万トン（約3%）減少
- ✓ 3年連続の減少となるが、減少傾向といえるかは、今後の推移を引き続き見守る必要がある。



※端数処理により合計と内訳の計が一致しないことがあります。

食品廃棄物等の利用状況等(平成30年度推計)＜概念図＞



資料：・事業系食品ロスについては、食品リサイクル法第9条第1項に基づく定期報告結果と農林水産省大臣官房統計部「食品循環資源の再生利用等実態調査結果(平成30年度)」等を基に、農林水産省食料産業局において推計。

・家庭系食品ロスについては、「令和2年度食品循環資源の再生利用等の促進に関する実施状況調査等業務報告書」を基に、環境省環境再生・資源循環局において推計。

・事業系廃棄物及び家庭系廃棄物の量は、「一般廃棄物の排出及び処理状況、産業廃棄物の排出及び処理状況」(環境省)等を基に、環境省環境再生・資源循環局において推計。

注：・事業系廃棄物の「食品リサイクル法における再生利用」のうち「エネルギー化等」とは、食品リサイクル法で定めるメタン、エタノール、炭化の過程を経て製造される燃料及び還元剤、油脂及び油脂製品の製造である。

・端数処理により合計と内訳の計が一致しないことがある。